

スマートウェルネスみつけのまちづくり

～健康施策と都市施策の融合～

第2回 ネクストステージの総合計画に関する研究会

平成30年12月27日（木）

見附市 企画調整課 総合戦略室長 伴内正美

1/34

見附市の概況

- ・人口 40,711人
- ・世帯数 14,785世帯
- ・高齢化率 31.3%
- ・面積 77.91km²
- ・位置 新潟県の中央

H30.4.1現在

市章



『ケ』を三つ組み合わせ、
伝統と歴史の見附を表し、全体の丸は平和を
象徴し、突出は限りない本市の飛躍を示してい
ます



- 北陸自動車道中之島見附I.C から 2km
- 上越新幹線長岡駅から 11km
- 東京から 260km
大阪から 540km
名古屋から 410km

2/34

少子超高齢・人口減少社会の到来

【見附市の人口：10年前との比較】

年 度	人 口	65歳以上		75歳以上	
		人数	占有率	人数	占有率
2015年	41,545人	12,094人	29.1%	6,227人	15.0%
2005年	43,790人	10,102人	23.1%	4,790人	10.9%
増 減	△2,245人	1,992人	6.0ポイント	1,437人	4.1ポイント

※4月1日現在

【社人研の将来推計】

①少子超高齢・人口減少社会の到来 2040年には

- 人口26%減 4.2万人
⇒ 3.1万人
- 高齢化率9.8ポイント増 29.1%
⇒ 38.9%

②社会保障費の負担増（個人、国、地方、企業）

- 給付総額の増加(平均寿命の延伸)
- サービス内容の高度化と多様化



健康施策の推進が必要

人口ビジョンの目標

平成27年度見附市人口ビジョン策定時
(2010年：社人研推計値ベース)



3/34

従来の健康施策「いきいき健康づくり4本柱」

食生活

食がいかにか
知っているまちプロジェクト(H15～)



- ・日本型食生活のすすめ
- ・地産地消
- ・給食に玄米入りごはん・七分つきごはんを導入



生きがい

ハッピーリタイアメントプロジェクト(H16～)

市民グループ「悠々ライフ」が中高年の仲間づくり、生きがい探しを応援



H22年度 活力協働まちづくり推進団体表彰の優秀賞を受賞

多彩なメニューで交流促進
H29年度 311事業開催、延べ6,292人が参加

健(検)診

健康の駅(H20～)

各種測定や体験の他に、保健、医療、福祉、生活、経済、心に関する相談や情報提供を受けられる。

小児生活習慣病予防事業(H11～)

新潟大学医学部小児科と連携

小学校4年生と中学校1年生を対象に実施。血圧、血中脂質、肥満度を検査。小児の血圧基準「見附スタディ」確立。

【小4年生時(H21・22)と中1年生時(H24・25)の変化】
n = 547

○異常無し 小学4年生336人⇒中学1年生367人

○異常あり 小学4年生211人⇒中学1年生180人

※異常なし31人増

運 動

健康運動教室(H14～)

H30.3月末現在1,395人参加中

体力年齢若返りと医療費の抑制効果を実証



4/34

約1,400人で頭打ちの運動教室参加者

1. 興味を示さない住民に対する効果的な動機付け（動機づけ対策）
2. 継続参加者に対する支援策の充実（継続意欲対策）
3. 健康維持は社会的な貢献であることの理解（健康意識の変革）

これまで健康運動教室で実施した参加者対策

- ・ 参加しやすい環境整備 会場数の増加、新タイプの教室開設、
- ・ インセンティブ付与 新規・継続者へのインセンティブ（地元商店街の商品券、歩数計プレゼント等）
- ・ イベント企画、交流機会 健康サポートクラブと連携のウォーキングツアー、商店街ナイトウォーキング



エビデンスが確認されている健康運動教室でも参加者は約1,400人から伸び悩み

今の事業効果が限定的！

より多くの住民が健康にするためには・・・

市民参加を底上げできる社会技術を模索・・・

5/34

Smart Wellness City 首長研究会

健幸とは・・・

「個人が健康、かつ、生きがいを持ち、安全安心に豊かな生活を営むことができること」



「健幸」をこれからのまちづくりの基本に据えた政策を連携しながら実行し、新しい都市モデル「Smart Wellness City」を目指すため、志を同じくする全国の首長が集まり、平成21年11月に発足（会長：久住見附市長）

Smart Wellness City 首長研究会・発起人会共同宣言（抜粋）

行政課題の研究・実践から政策提言へ！



SWC首長研究会

我が国の超高齢・人口減社会によって生じる様々な社会課題を、自治体自ら克服するため、健幸をこれからのまちづくりの基本に据えた政策を連携しながら実行することにより、最新の科学技術や科学的根拠に基づく持続可能な新しい都市モデル「Smart Wellness City」の構築を目指す。

平成21年11月23日 Smart Wellness City 首長研究会・発起人会共同宣言 7県 9市
平成30年12月10日現在会員 37都道府県 76自治体

6/34

明らかになった市民のタイプ

「健康アルゴリズムによる研究」(H22)からの市民のタイプ分け

調査対象 : 30～70歳代の市民 n = 733
運動習慣 : 週5回以上、10分以上のウォーキング又は運動を実施

7:3の法則

	運動未実施 (計64.8%)				運動実施(35.2%)
	タイプ1 (18.2%)	タイプ2 (27.1%)	タイプ3 (8.0%)	タイプ4 (11.5%)	タイプ5 (35.2%)
運動の意思	意思なし	意思なし	意思あり	意思あり	-
美容維持	関心なし	関心あり	関心なし	関心あり	

【現状】健康行動の無関心層（運動未実施）が65%

1. 運動習慣があるのは35%のみ (タイプ5)
2. 65%は継続的な運動の未実施者
3. 運動の意思はあるが出来ていない市民が20% (タイプ3と4)
4. 残りの45%は運動実施の意思もない (タイプ1と2)

【解決に向けて】普段の生活で自然と必要な運動量が満たされるまちづくり

歩いて暮らせる **Smart Wellness City**

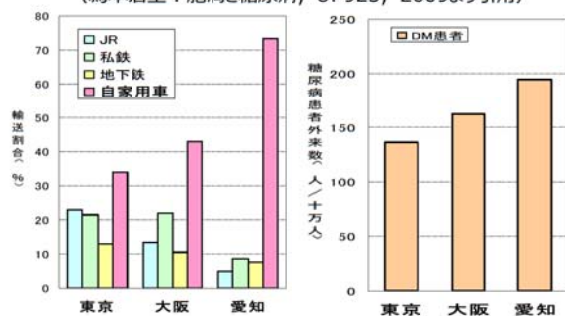
7/34

明らかになった事実

① 生活習慣病の発症には、地域の環境因子も一定の影響がある

東京・大阪・愛知における自家用車の利用と糖尿病患者数

(為本浩至：肥満と糖尿病，8：923，2009より引用)



自家用車への依存度と
糖尿病の患者数が連動

※生活習慣病予防のため、
厚生労働省の推奨する
1日の歩数は8千歩～1万歩

② 歩く効果は足し算可能だった

まとめて歩いても、分割して歩いても、
歩くことによる効果は同じと判明



健康長寿・SWCの理念でまちづくりを転換

普段の生活で自然と必要な運動量が満たされる『歩いて暮すまち』へ

8/34

病気は「歩く」ことで予防・改善できる

「歩く」と
医療費も
抑制できる



1日1歩あたりの
医療費抑制効果

= 0.065~0.072円

今より1,500歩多く歩くことで

一人あたり、年間約35,000円の
医療費抑制相当



国土交通省 H29.3

まちづくりにおける健康増進効果を把握するための歩行量
(歩数) 調査のガイドライン より

1日の歩数と予防・改善できる可能性のある病気

東京都健康長寿医療センター研究所青柳幸利氏による
群馬県中之条町の研究から



H29.6.28 朝日新聞より引用

グラフィック・田中和

9/34

スマートウェルネスみつけの推進

これまでの健康施策 4本柱 + まちづくり全体の要素
(いきいき健康づくり)



まち全体の「健幸」SWC施策へ

10/34

「Smart Wellness City みつけ」の理念

人口が減少しても持続できるまち「コンパクトシティの形成」

「居住誘導ゾーン」「生活機能誘導ゾーン」「コンパクトビレッジ」

地方都市型「地域活性化モデルケース」に選定（H26）

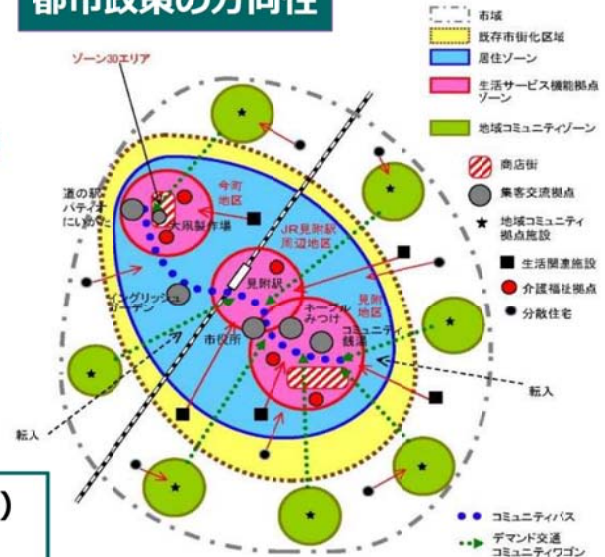
まちづくりの主なポイント

1. 社会参加(外出)できる場づくり
交流拠点の整備
2. 中心市街地を中核とした賑わいづくり
都市機能の集積
3. 歩きたくなる快適な歩行空間の整備
景観整備、歩車共存道路
4. 公共交通網の整備
市街地、交流拠点と地域をつなぐ
5. 地域コミュニティの構築
地域住民が主体となる地域づくり

施策を担保する条例を制定（H23・24）

- ・ 健康基本条例、歩こう条例、
- ・ 市道の構造の技術的基準を定める条例

都市政策の方向性



11/34

スマートウェルネス施策を進める **主なポイント**

1. 社会参加（外出）できる場づくり

【ハード整備】 人の交流拠点、外出の目的地、歩行空間

市民交流センターネーブルみつけ



H29年度利用者 46.5万人

イングリッシュガーデン



H29年度入場者 14万人

コミュニティの拠点 ふるさとセンター



市内11ヶ所

道の駅 パティオにいがた



H25.8月23日オープン
H29年度利用者 109万人

市民ギャラリー



旧法務局をリノベ活用
H28年3月12日 新規オープン
H29年度入場者 5万人



平成28年8月25日オープン
平成29年度利用者19.8万人



健康遊具 7ヶ所・14遊具



健康ベンチ H29年度472基

【ソフト事業】 生きがい、社会貢献

悠々ライフ



H29年度 311事業
のべ6,292人参加

ナチュラルガーデンクラブ



H30年度 会員118名
イングリッシュガーデンの日常管理
⇒H30年内閣総理大臣表彰受賞

地域コミュニティ組織



H30年6月市内11地区目の
組織を設立
⇒市内全域100%をカバー

共創郷育 地域コーディネーター



学校に関わった地域の人
701人(H17) → 8,058人(H29)

健康サポートクラブ



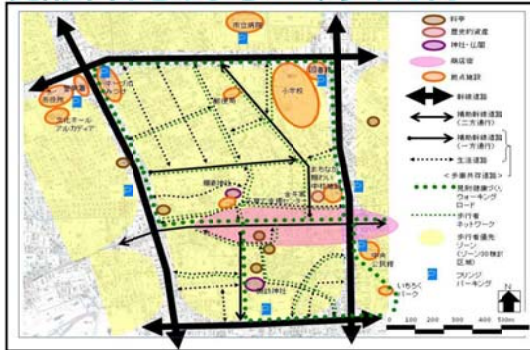
H29 ナイトウォーキング 347人
(年31回) / 早朝ラジオ体操
10,497人参加 (年167日)

12/34

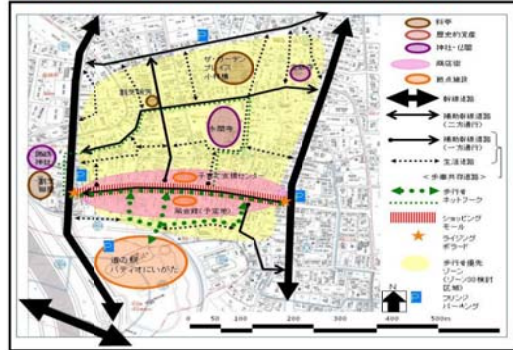
スマートウェルネス施策を進める **主なポイント**

2. 中心市街地を中核とした賑わいづくり

見附市街地のまちづくりの方向



今町市街地のまちづくりの方向



都市機能の集積



運動施設



医療機関



福祉施設



商店街



公共施設

都市機能が集積し、歩いて暮らせる、楽しくて便利な市街地

13/34

スマートウェルネス施策を進める **主なポイント**

3. 歩きたくなる快適な歩行空間の整備

■ 歩行者優先へ転換

- ・ 道路構造
- ・ 注意喚起
- ・ 路面表示



歩行者と自転車の優先



ドライバーへの注意喚起



歩行者等への路面表示

■ 歩く楽しさを演出

- ・ 健康遊具
7カ所 14遊具
- ・ 健幸ベンチ
H29年度末
472基



拠点に健康遊具



市内各所に健幸ベンチ

■ ウォーキング・サイクリングコースの整備

- ・ 広域コース 5ルート
- ・ ウェルネスコース 18ルート
- ・ わくわくコース 25ルート



■ レンタサイクル

市街地での日常的な移動手段
公共施設等7か所で貸出・返却

【貸出数】

H22開始 358回 → H29 970回



レンタサイクルの整備



自転車通行帯の表示

14/34

スマートウェルネス施策を進める **主なポイント**

4. 過度な車依存の脱却を可能とする 公共交通の再整備

公共交通の整備 で **生活の足を確保**

中心市街地 ⇄ 既存集落・周辺地域
居住エリア ⇄ 各種サービス施設を連結

- ・路線バス(広域)
- ・コミュニティバス(市街地)
- ・デマンドタクシー(郊外)
- ・コミュニティワゴン(地域コミュニティ)

コミュニティバス利用者の推移



15/34

公共交通網整備とコンパクトシティの道路施策

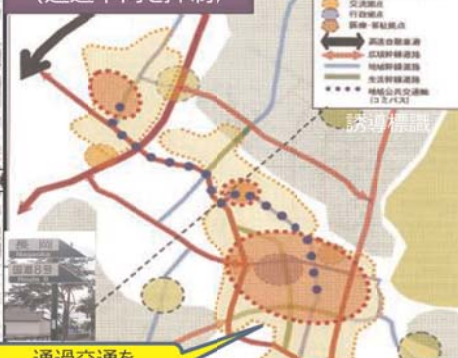
コミュニティバス路線図



デマンドタクシー運行エリア



外環道の整備
(通過車両を抑制)



16/34

5.地域コミュニティ組織の構築（見附方式）

地域住民が主体となる地域づくりを
約1年半かけて構築

自助・共助・公助

地域コミュニティ（共助）

健康、防災、子育て、高齢者支援等

◎地域の確かな絆づくり

◎顔の見える関係を再構築

地域コミュニティが結成地区は
ソーシャルキャピタルが高い！

※ □ は地域コミュニティ組織済



防災力アップ



防犯

(例)
地域コミュニティ設立までのスケジュール
＝“見附方式”

準備期間に約1年半

設立

H28.12

住民に必要性を問いかける



地元説明会
H27.2～



設立準備会
H27.10～



まちづくり計画説明会
H28.8



組織や役員の検討
H28.8～

17/34



地域コミュニティ組織の設立状況



設立までには1年以上の準備期間

地区名	町内数	人口(人)	設立
葛巻地区	27	7,416	H19.3
新潟地区	11	1,879	H20.3
上北谷地区	7	1,277	H21.3
今町田園地区	5	1,376	H21.11
北谷南部地区	6	1,187	H22.3
見附第二小学校区	2	671	H24.4
北谷北部地区	10	3,889	H24.6
今町町部地区	30	7,235	H26.3
庄川平地区	9	1,191	H26.12
見附町部東地区	47	7,633	H28.12
見附町部西地区	18	6,957	H30.6

行政からコミュニティへの支援

①活動拠点

- 「ふるさとセンター」を設置し、専属職員を配置
- ふるさとセンター長（市非常勤特別職）
- 地域雇用職員

②活動資金

- ふるさとづくり活動交付金を交付（使途を地域に委ねた自由度の高い活動資金）
- 活動費 均等割20万円、人口割200円/人

③コミュニティワゴン貸与

- 10人乗りワゴン車
- 運行はコミュニティ組織
- 月額2万円までの燃料費支給

18/34

地域コミュニティが運行する「コミュニティワゴン」が公共交通を補完

H29年度 利用実績 延べ4,927人（全体）

- ①定期運行 290日 3,512人 平均12.1人/日
- ②事業運行 109事業 680人
- ③中学生登下校 735人

北谷南部「みつばコミュニティ」の事例



19/34

健幸に関する条例と計画

まちづくりの方向性を担保！

【健幸に関する条例の制定】 自律的に歩くことを基本としたまちづくりを目指した条例を制定

①『見附市健幸基本条例』（平成24年3月）

○市民一人ひとりの健幸の実現を目指す市の決意表明

②『見附市歩こう条例』（平成24年3月）

○歩くことを基本としたまちづくりの基本理念 全国でも先進的条例

③『見附市道の構造の技術的基準を定める条例』（平成24年12月）

○街区内道路は歩行者・自転車優先の道路構造へ

【健幸に関する計画の策定】

①歩いて暮らせる都市実現のために都市のスプロール化を抑制する計画（平成26年2月）

○超高齢・人口減少社会の先駆的なモデル都市構築を目指す

②健幸づくり推進計画（平成26年3月）

○健幸なまちづくりを体系的に推進



20/34

これからの展望 まちづくりとセツの地域包括ケア体制

健幸都市の基本

- 歩いて暮らせるまちづくり
(コンパクトなまち、公共交通ネットワーク)
- 社会参加の仕組み
(生きがい、地域貢献)
- 住み続けられるまち
(地域包括ケア体制、住替え支援、
中心市街地活性化、村部の持続)
- 行動変容の誘導・支援
(健康行動、生活習慣の改善)
- ソーシャルキャピタルの醸成
(地域コミュニティ活動、交流促進)

↓
地域コミュニティ (H30.6月)
市内全地域 (11地区) 設立完了
各地域において特色ある地域コミュニティ活動の活発化を推進

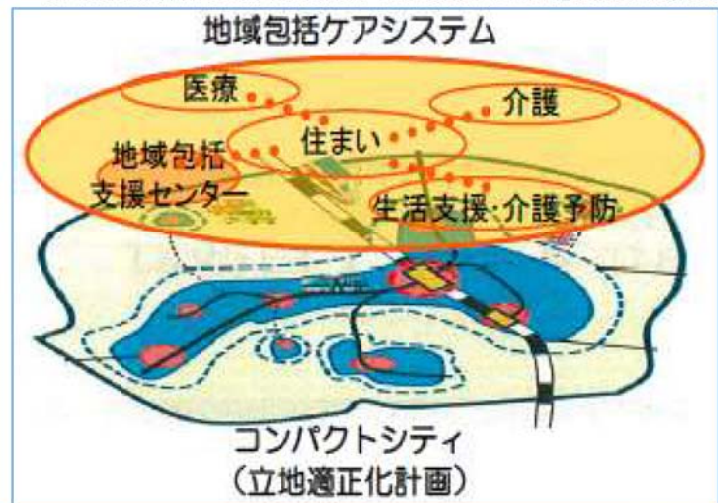
都市政策

コンパクトシティ形成 + 公共交通網ネットワーク強化

+

地域包括ケアシステムの推進

団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)を見据え、要介護状態となっても地域で暮らすことができるよう、「地域包括ケアシステム」の構築を目指す。



21/34

地域コミュニティ別の課題や特性把握 活用事例①

※国土交通省より平成30年7月に作成された「健康・医療・福祉のまちづくりの手引き」に事例として掲載

(1) 地区区分の設定

見附市では概ね小学校区を基本として「地域コミュニティ」地域組織を形成



(2) GISを活用した分析・政策決定

医療・福祉施設や公共交通網などを人口密度とレイヤー表示し、分析や政策に反映



22/34

地域コミュニティ別の課題や特性把握 活用事例②

(3) 地区の課題発見

見附市立地適正化計画を策定する上で
収集している都市データや国民健康保険
レセプトデータなどを利用

移動性、施設配置、交流空間、外出行動、医療費、
健康状態などを青（評価が良い）⇔赤（評価が悪い）
の濃淡で表し『見える化』

地域コミュニティ別の課題を抽出

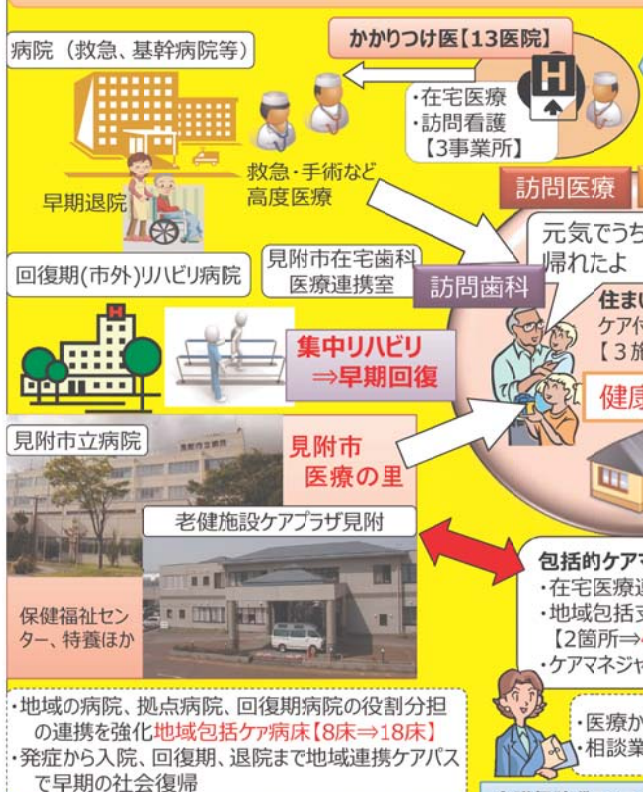
【上段表 凡例】 ← 評価が良い ← 評価が悪い
【下段表 凡例】 ← 偏差値が高い ← 偏差値が低い
比較的城市データの
評価が良い地区
比較的城市データの
評価が悪い地区

実数データ一覧表	都市データ						行動データ				健康医療データ		
	移動性		施設配置		交流空間		外出行動		交流活動		医療費	健康状態	
	通勤移動手段のグリーンモード率	公共交通徒歩歩行人口力パー率	商業施設徒歩歩行人口力パー率	医療施設徒歩歩行人口力パー率	福祉施設徒歩歩行人口力パー率	交流施設・公園徒歩歩行人口力パー率	買物で週2、3回以上外出する人の割合	散歩で週2、3回以上外出する人の割合	週に1回以上は外出する人の割合	なんらかの地域活動に参加している人の割合	国保加入者の一人当たり医療費	国保加入者に占める難病患者割合	BMI25未満の人の割合
	H22国勢調査(小地域集計)	国土数値情報	タウンページ、市ホームページ				日常生活圏ニーズ調査				H26レセプトデータ		日常生活圏ニーズ調査
見附町西部地区	15.6%	89.5%	99.9%	100.0%	100.0%	100%	83.9%	50.0%	90.3%	55.5%	¥265,506	6.4%	74.5%
見附町東部地区	15.5%	77.8%	92.3%	94.2%	89.4%	93.8%	66.2%	46.8%	88.4%	56.2%	¥275,404	8.7%	72.1%
今町町地区	10.9%	82.9%	100.0%	93.3%	93.1%	99.9%	64.1%	47.1%	87.6%	58.1%	¥297,420	6.5%	70.3%
喜巻地区	11.1%	61.4%	80.2%	78.1%	79.8%	77.1%	60.0%	46.2%	89.3%	62.4%	¥267,196	7.1%	70.4%
北谷北部地区	6.9%	80.6%	57.2%	68.3%	87.7%	88.0%	60.9%	46.5%	90.5%	61.5%	¥246,249	8.5%	70.2%
北谷南部地区	8.4%	71.7%	80.9%	0.0%	78.7%	79.1%	48.3%	43.5%	87.5%	71.3%	¥289,116	5.4%	72.6%
庄川平地区	5.6%	52.8%	40.4%	52.3%	82.4%	87.1%	60.3%	44.3%	88.2%	57.7%	¥287,469	8.7%	72.8%
新潟地区	6.9%	29.6%	32.5%	37.7%	44.4%	68.2%	49.4%	39.9%	85.7%	77.0%	¥294,209	5.3%	68.6%
今町田地区	4.6%	17.5%	14.3%	17.0%	27.5%	36.3%	44.3%	44.0%	81.1%	70.3%	¥317,815	6.7%	72.1%
上北谷地区	4.4%	46.7%	45.2%	0.0%	4.2%	51.8%	42.4%	44.1%	85.1%	71.1%	¥301,202	5.8%	71.5%
見附第二小学校区	4.5%	47.7%	0.0%	0.0%	0.0%	65.0%	37.2%	39.7%	78.2%	66.7%	¥351,882	10.3%	66.0%

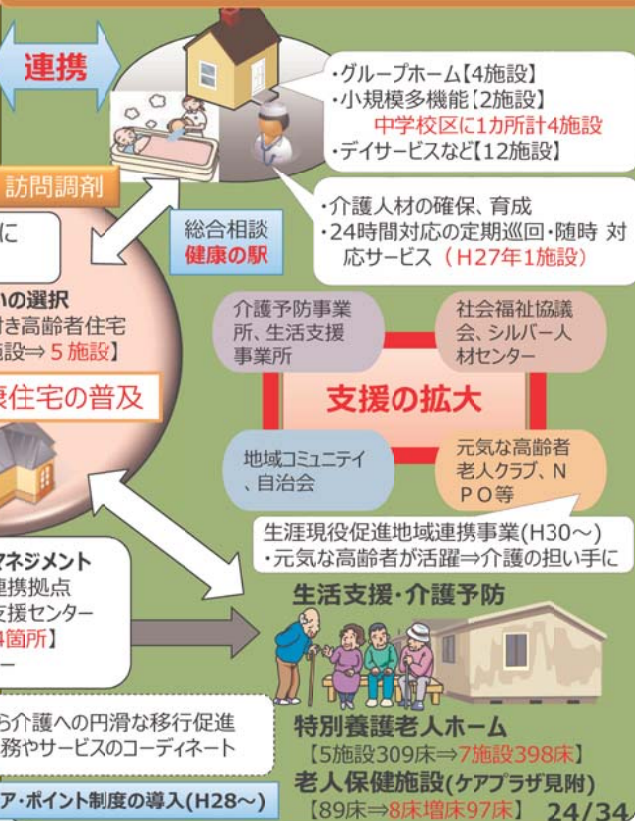
23/34

見附市の地域包括ケアシステムの全体像

医療・回復支援・在宅



介護体制と支援の拡大



24/34

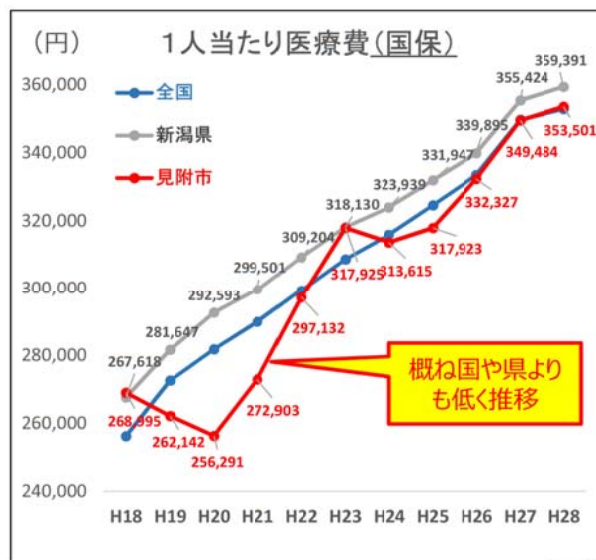
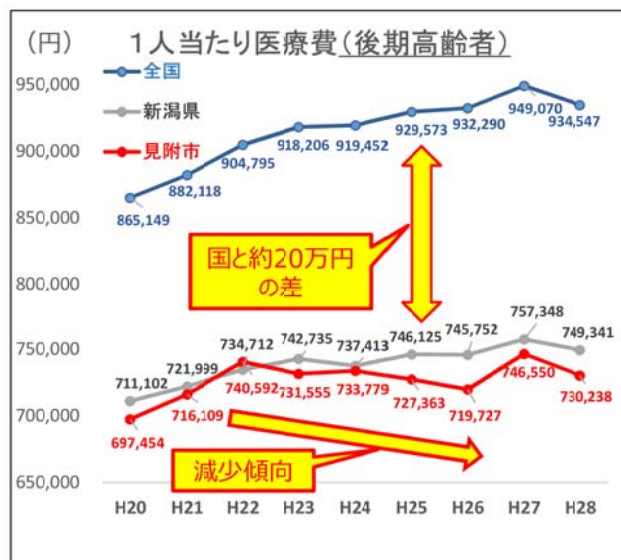
これまでのまちづくりの **主な成果**

1.医療費(後期高齢・国保)の抑制

SWCまちづくりにより、特に後期高齢者の医療費はH22からH26まで減少傾向、全国との差も約20万円低く抑制されている。一方、国保の医療費は概ね全国や新潟県よりも低い医療費で推移している。

しかし自治体予算においては、後期高齢特会が1/12、介護特会が1/8 軽減される程度である。

⇒ 医療費を抑制している自治体に対して、国や県平均との乖離部分の補填として、一般会計へのインセンティブ制度が必要なのは？

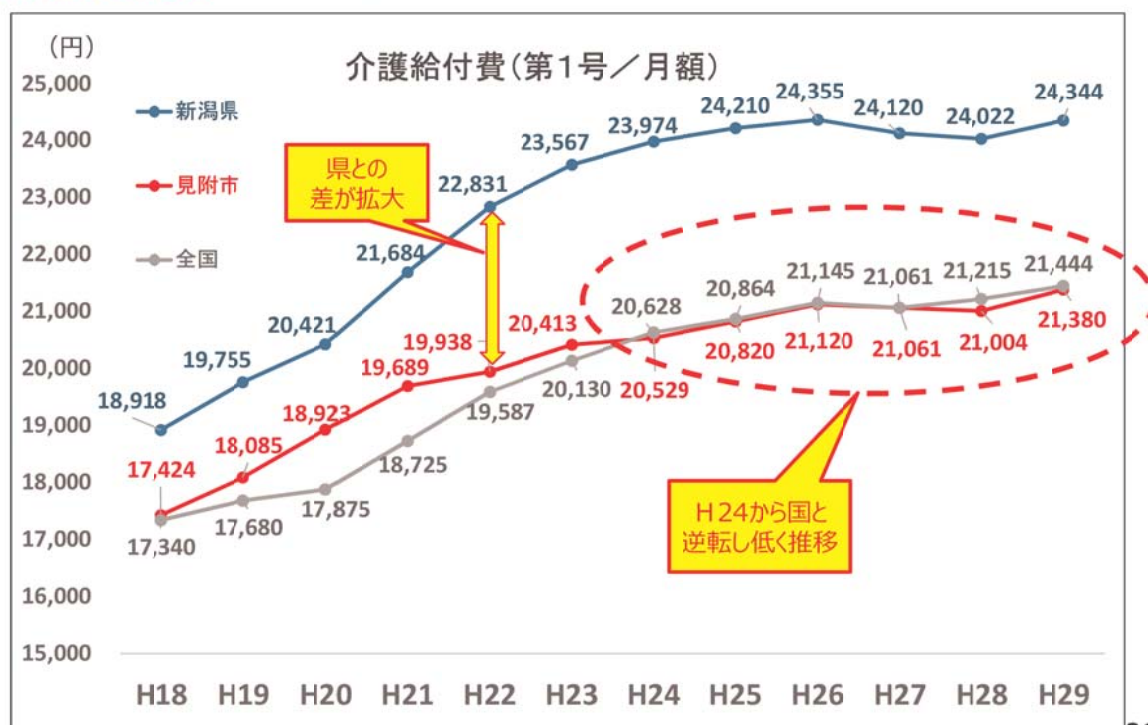


25/34

これまでのまちづくりの **主な成果**

2.介護給付費(第1号/月額)の抑制

65歳以上の第1号介護給付費の1人あたり給付月額は、H22から県との差が拡大、またH24年度からは国と逆転して低く推移し、介護給付費が抑制させている。



26/34

これまでのまちづくりの **主な成果**

3.全国、海外からも注目される4万人のまち

H25～29年度の視察数 563件、4,033人

5年連続 年100件以上の行政視察

【県外からの視察：8割以上】

コンパクトシティ関連視察数 266件、1,941人

【健幸・都市政策：4割以上】

海外からも注目される見附市のまちづくり

10件 108人【コンゴ、中国、韓国、ベトナム等】

コンゴ共和国保健省



中国共産党青年団幹部代表団



韓国テレビ局からの取材・放送



27/34

これまでのまちづくりの **主な成果**

4.コンパクトシティ大賞【最高賞】国土交通大臣表彰 受賞

平成27年3月、国土交通省は11省庁連携のもとコンパクトシティ形成支援チームを立ち上げ、2年をかけモデル都市を選定 ⇒ 見附市を含め全国で10市のみ



平成29年、国土交通省は優れた取り組みを全国に広めるため、「コンパクトシティ大賞」を創設

これまで見附市が進めてきた「主要施設をまちの中心部に集約」「各地区と中心部を結ぶ公共交通網」「歩いて暮らせる、健幸になるまちづくり」が評価され、全国の自治体で唯一、最高賞となる

国土交通大臣表彰 を見附市が受賞

28/34

これまでのまちづくりの **主な成果**

5.第5回プラチナ大賞【最高賞】大賞&総務大臣賞 受賞

「プラチナ大賞」とは、新産業創出やアイデアあふれる方策により、日本が抱える人口減少、高齢化、エネルギー等の諸問題を解決している自治体や企業の取り組みを表彰し、全国に広めようとするもの。第5回となる今回は、全国の自治体や企業など46団体が応募。

審査委員会 メンバー	委員長	吉川 弘之	元東京大学総長 東京大学名誉教授
	副委員長	秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授
	委員	石戸 奈々子	NPO法人 CANVAS 理事長
		岸本 一朗	(株)フジテレビジョン 専務取締役
		西條 都夫	(株)日本経済新聞社 編集委員兼論説委員
		月尾 嘉男	東京大学名誉教授
		増田 寛也	日本創生会議座長
		吉川 洋	立正大学経済学部教授



最終審査進出団体

「経済産業大臣賞」は株式会社伊藤園が受賞

株式会社伊藤園	株式会社北都銀行	もりもりバイオマス(株)
川崎市（神奈川県）	浜松市（静岡県）	州本市（兵庫県）
和歌山県・有田川町	香川県	高知市（高知県）

29/34

見附市まちづくり計画の体系



『第5次総合計画』の基本目標と重点プロジェクト

都市の将来像

スマートウェルネスみつけ

～住んでいるだけで健康で幸せになれるまち～

目標達成に
向けて

期間
H28～H37

4つの基本目標

人と自然が共生し健やかに暮らせるまち

産業が元気で活力あるまち

安全安心な暮らしやすいまち

人が育ち人が交流するまち

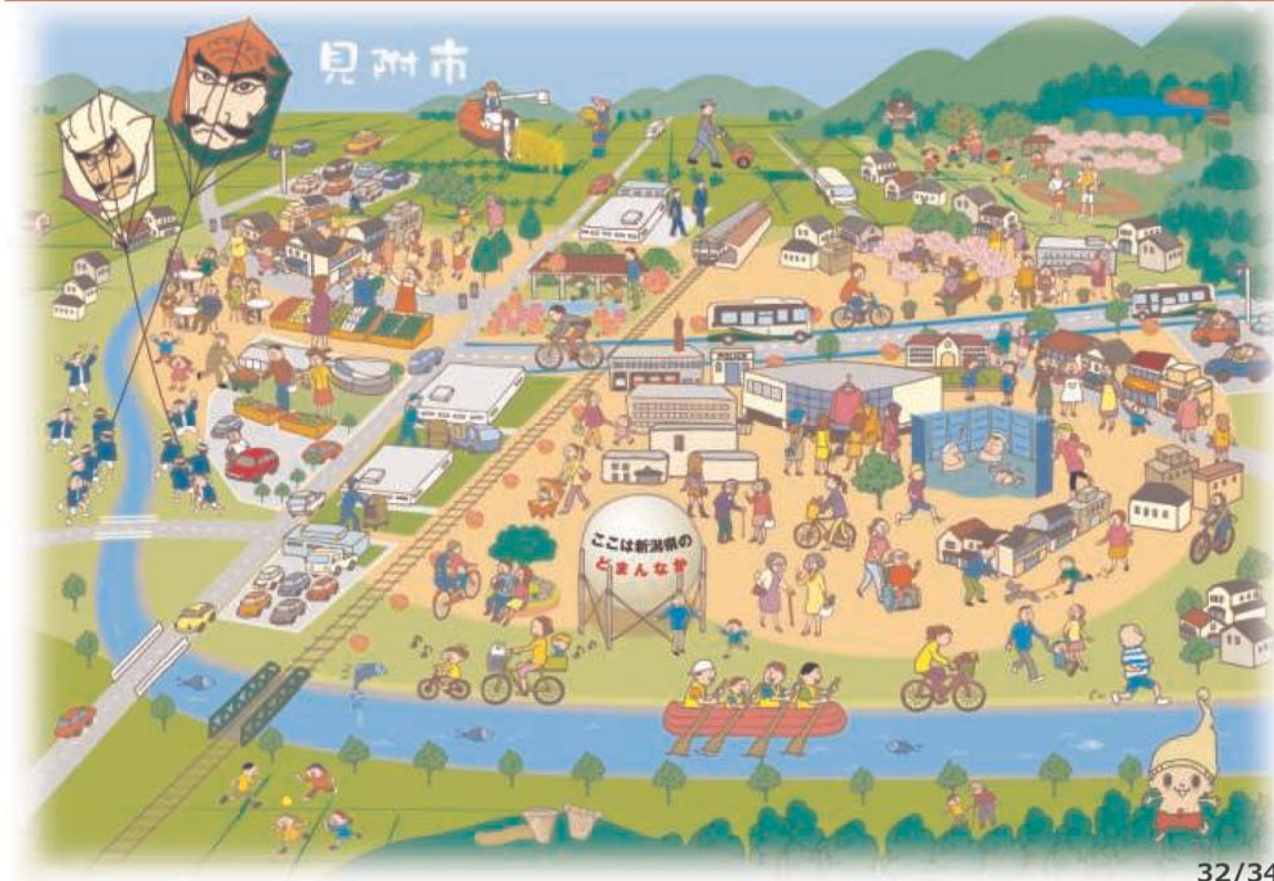
- ①主体的な社会参加
- ②賑わいのあるまちなか
- ③地域コミュニティの確立と充実に向けて
- ④良質な住環境の形成
- ⑤地域包括ケアシステムの構築
- ⑥生きがいを持てる雇用と活躍の場の充実
- ⑦ふるさとの魅力を磨く人材の育成
- ⑧人口ビジョンの達成に向けて

8つの重点プロジェクト

目指す都市の将来像に向けた「基本目標」をタテ糸、複合的・重点的に取り組むべき「重点プロジェクト」をヨコ糸として、政策を推進します。

31/34

スマートウェルネスみつけのイメージ図



32/34

『健康施策』⇒『健幸』と『地域再生』⇒地方創生

年度	項目	説明
H14～	健康運動教室の開始	エビデンスの確認された中心的健康施策
H15～	いきいき健康づくり計画	食生活、生きがい、運動、健(検)診の4本柱
H17	見附市ランドデザイン策定	50年後のまちの将来像
H18～	地域コミュニティ組織の再編開始	住民が主体の地域づくりへ（H30年6月市内全域11地区完成）
H21～	『SWC首長研究会』の立上げ	歩いて暮らせるまちづくりへの転換 『健幸』の概念 加盟9市⇒76区市町（H30年12月10日現在）
H23～	地域活性化総合特区に指定	まちづくりの実現へ全国7市(最終的に10市)、2団体が連携
	健幸関連の条例制定	健幸基本条例、歩こう条例、道路構造条例（H24）
H25	健幸づくり推進計画策定	健幸施策の総合的計画
H26～	地域活性化モデルケースに選定	少子・高齢社会に対応して都市が持続できるための政策パッケージ モデルの実現 目標H30年度
	健幸ポイント社会実験の開始	全国の6市との大規模社会実験（H26～28年）
	地域再生計画の認定～地域再生戦略交付金の活用、立地適正化計画策定に着手	
H27～	第5次総合計画の策定、総合戦略の策定⇒地方創生の各種交付金の活用 優良住宅地「ウエルネスタウンみつけ」の造成に着手（74区画、SWC具現化、新基準の電線地中化） 『スマートウエルネスコミュニティ協議会』の設立(会員数121団体/H30年11月現在)	
H28	『日本健幸都市連合』の発足（2/20）（95自治体他/H29年12月現在）	
H29	第1回コンパクトシティ大賞【最高賞】国土交通大臣表彰(6/16) 受賞 第5回プラチナ大賞・総務大臣賞【最高賞】受賞(10/26) ～健やかで幸せに暮らせるまちづくり～	

33/34

見附市シティプロモーション動画 “明日を、みつけに” 市HPなどで本編公開中

実際に市外から見附に引っ越して来た人たちに出演してもらい、住んだからこそ感じられた「生」の聲が詰まっています。普段何気ないことが、実は見附の住みやすさのポイントだったり、移り住んだ人々だからこそ、伝えることができる、そんな映画になっています。

改めて見附の魅力を「みつけ」られる、シティプロモーション映画を是非ご覧ください。



【STORY】

IT企業に勤める洋平は都内アパートで家族4人暮らし。
新潟県出身の妻が見つけた見附市HPを見て、帰省がてら立ち寄ってみることに。そこで出会った、
見附市に移住してきた人々から話を聞いていくと、みつけの姿が見えてきて…






見附市ホームページにて公開中

見附市 シティプロモーション

検索 

34/34